

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	521,708	343,108	926,871
経常利益又は経常損失()(千円)	14,738	169,261	55,314
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	13,186	202,521	87,932
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	568,883	568,883	568,883
発行済株式総数(株)	37,500	37,500	37,500
純資産額(千円)	622,769	319,129	521,650
総資産額(千円)	932,558	441,064	692,900
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	353.22	5,424.58	2,355.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	66.8	72.4	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	122,090	166,249	22,623
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	37,960	2,871	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,548	561	2,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	505,182	155,260	319,200

回次	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	231.61	3,613.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第21期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期第2四半期累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期累計期間において、前事年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日において当社が判断したものであります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失43,464千円、当期純損失87,932千円を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失172,112千円、四半期純損失202,521千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスとなっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(6) 重要事象等及び当該事象を解消又は改善するための対応策」に記載のとおり、これらの改善施策を継続的に実施することにより、当該事象の解消に向けた対応を行ってまいります。

なお、上記以外に当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間には、国内においてiPhone5等新機種の導入によってスマートフォンの普及が一層進む中、SNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム市場が引き続き拡大を続けております。一方で平成24年7月にはいわゆる「コンプガチャ」が景品表示法の運用基準による規制対象になり、業界全体としてガイドラインを策定し、消費者保護、市場の健全性を主眼に置いたさらなるシステム改善を行っております。

このような状況のもと、当社ではモバイル端末向けのソーシャルゲームを中心とした事業展開を進めており、当第2四半期会計期間では、既存サービスの拡充に努めるとともに、新規サービスの開発をより一層推し進めてまいりました。また、当社では直接的に「コンプガチャ」問題によって大きな影響を受けるアプリはありませんが、本件を受け、既存・新規サービスともに、より利用者の視点に立ったゲーム内容へのブラッシュアップを実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、従来のフィーチャーフォン向け携帯公式サイト売上の落ち込みと、ソーシャルゲームの新たなサービスに向けた開発費の増加により、売上高は343,108千円（前年同期比34.2%減）、営業損失172,112千円（前年同期は営業利益17,618千円）、経常損失169,261千円（前年同期は経常利益14,738千円）となりました。

また、投資有価証券売却益1,344千円があったものの、減損損失12,027千円と繰延税金資産の全額を取崩したことによる法人税等調整額21,430千円の計上により、四半期純損失は202,521千円（前年同期は四半期純利益13,186千円）となりました。

報告セグメントの業績及び事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

なお、前事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。詳細は、「第一部「企業情報」第4「経理の状況」1「四半期財務諸表」注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（モバイル事業）

ソーシャルゲームについては、GREE株式会社が運営する「GREE」で展開中のバーチャルホール「グリパチ」については、新規のタイトル投入やイベントの実施などの各種施策により、登録者数が9月末で約50万人となっております。また、「GREE」および株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」で展開中の「不思議の森のパン工房」については、6月に「GREE」スマートフォン版サービス開始や各種イベントの投入などにより、順調にユーザー数を伸ばしております。しかしながら、全体的には新規タイトルの開発および「グリパチ」スマートフォン版の開発を推し進めたことにより、開発費が増加しております。

スマートフォン関連については、7月よりAndroid OS搭載スマートフォン向けのパチンコアプリ「ミニミニモンスター2」の提供を開始し（8月にはiOS版も提供開始）、9月より新スロットアプリ「めぞん一刻～夏色の風と～」をGoogle Playにて配信開始しました。また、第3四半期会計期間に投入予定の新規タイトルの開発を進めました。

フィーチャーフォン向け携帯公式サイトについては、ユーザーのスマートフォン移行により、売上が減少傾向であることから既存ユーザーの継続利用に向け、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」において、パチンコ・パチスロの機種情報やそれらの攻略情報のさらなる充実化に取り組みました。また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行い、サービスの拡充に取り組みました。

パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップ拡充、全国店舗への営業体制の強化を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は327,934千円（前年同期比37.1%減）、営業損失は72,482千円（前年同期は営業利益109,475千円）となりました。

（その他事業）

トライアル事業としてスタートしたPC用オンラインゲーム事業では、タイトル「ダークエデン」において、独自および提携による各種広告手法の導入やアイテム販売サイト「ダークエデンマーケット」においての各種販売戦略の試行によって売上の向上に努めましたが、利益の確保には繋がりませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は15,174千円（前年同期はありませんでした。）、営業損失は14,146千円（前年同期はありませんでした。）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて251,835千円減少し、441,064千円（前事業年度末比36.3%減）となりました。これは流動資産の減少221,283千円と固定資産の減少30,552千円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて49,314千円減少し、121,934千円（前事業年度末比28.8%減）となりました。これは流動負債の減少48,855千円と固定負債の減少459千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて202,521千円減少し、319,129千円（前事業年度末比38.8%減）となりました。これは四半期純損失の計上によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ349,921千円減少し、155,260千円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は前年同四半期と比べ288,340千円減少し、166,249千円（前年同四半期は122,090千円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少14,144千円、前払費用の減少22,120千円、減価償却費13,860千円、減損損失12,027千円の増加があったものの、税引前四半期純損失179,945千円、前受収益の減少46,475千円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ35,088千円減少し、2,871千円（前年同四半期比92.4%減）となりました。これは無形固定資産の取得による支出23,504千円があったものの、投資有価証券の売却による収入26,376千円の増加により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ987千円減少し、561千円（前年同四半期比63.8%減）となりました。これはリース債務の返済による支出によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在しており、これに関する対応策は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策」に記載しております。

（5）研究開発活動

当社は、モバイル事業において、スマートフォン向けソーシャルゲームの研究開発を行っております。当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は3,280千円であります。

(6) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

当社は、前事業年度において営業損失43,464千円、当期純損失87,932千円を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失172,112千円、四半期純損失202,521千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況であります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

モバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。このような環境のもと、当社は、ユーザーの市場移行による影響により携帯公式サイトへの課金対象会員数も減少傾向にあることから、これに歯止めをかけるべく事業を推進しつつ、スマートフォン向けアプリの企画開発に注力しております。しかしながら、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長も大きく影響を受けることから、早急に対策を講じる必要があります。

当社は、当該事象又は状況を解消するために、下記の改善施策を進めております。

収益面については、平成24年4月よりグリー株式会社が展開する「GREE」で、フィーチャーフォン向けバーチャルホール「グリパチ」の全キャリア対応が完了し、展開市場を拡げてまいりましたが、フィーチャーフォンからスマートフォンへのトレンドが大きくシフトする中、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

コスト管理については、製造原価における社内開発の稼働率を向上して外注費を圧縮し、販売費及び一般管理費においても人件費の削減や広告宣伝費の見直しを進めることで、コストの削減を図ってまいります。

財務面については、第2四半期累計期間において損失を計上し、下半期においても新たにスマートフォン版「グリパチ」の開発費が増加することから、引き続き手元流動性の低下が見込まれます。このため、事業活動を安定的に行う資金の確保に向け、資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

これらの改善施策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		37,500		568,883		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	20,572	54.85
山下 大介	東京都渋谷区	1,850	4.93
イーエフジー バンク (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	24,QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZER LAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,503	4.00
株式会社バック・エクス	東京都港区赤坂4丁目7-14	1,141	3.04
羽成 正己	東京都板橋区	587	1.56
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	507	1.35
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7丁目13-10	329	0.87
中矢 一二	滋賀県大津市	300	0.80
岩本 種司	和歌山県和歌山市	257	0.68
山鹿 範行	大阪府枚方市	240	0.64
計	-	27,286	72.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500		
総株主の議決権		37,334	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台 三丁目2番地	166		166	0.44
計	-	166		166	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 C T O	専務取締役 C T O	経営管理部管掌	羽成 正己	平成24年11月2日
取締役	代表取締役社長	モバイルビジネス本部管掌 兼モバイルビジネス本部長	坂入 万弘	平成24年11月2日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,200	155,260
売掛金	123,947	109,802
商品及び製品	7,954	6,937
原材料及び貯蔵品	7,246	5,803
その他	92,404	51,667
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	550,732	329,449
固定資産		
有形固定資産	40,825	30,575
無形固定資産	29,939	38,960
投資その他の資産		
その他	111,782	81,877
貸倒引当金	40,380	39,799
投資その他の資産合計	71,402	42,078
固定資産合計	142,167	111,614
資産合計	692,900	441,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,818	56,190
未払法人税等	3,101	1,722
その他	78,855	31,007
流動負債合計	137,775	88,920
固定負債		
退職給付引当金	11,538	11,258
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	2,606	2,427
固定負債合計	33,474	33,014
負債合計	171,249	121,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	29,877	232,399
自己株式	17,355	17,355
株主資本合計	521,650	319,129
純資産合計	521,650	319,129
負債純資産合計	692,900	441,064

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	521,708	343,108
売上原価	313,978	290,174
売上総利益	207,730	52,934
販売費及び一般管理費	190,111	225,047
営業利益又は営業損失 ()	17,618	172,112
営業外収益		
受取利息	53	26
業務受託料	-	2,250
貸倒引当金戻入額	-	581
その他	1	1
営業外収益合計	55	2,859
営業外費用		
支払利息	60	8
貸倒引当金繰入額	2,875	-
営業外費用合計	2,935	8
経常利益又は経常損失 ()	14,738	169,261
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,344
特別利益合計	-	1,344
特別損失		
減損損失	-	12,027
本社移転費用	1,076	-
特別損失合計	1,076	12,027
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	13,661	179,945
法人税、住民税及び事業税	475	1,145
法人税等調整額	-	21,430
法人税等合計	475	22,575
四半期純利益又は四半期純損失 ()	13,186	202,521

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	13,661	179,945
減価償却費	8,525	13,860
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,344
減損損失	-	12,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,875	581
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	6,900	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	556	280
受取利息及び受取配当金	53	26
支払利息	60	8
売上債権の増減額(は増加)	86,684	14,144
たな卸資産の増減額(は増加)	5,666	2,460
仕入債務の増減額(は減少)	44,693	9,786
前払費用の増減額(は増加)	52,057	22,120
長期前払費用の増減額(は増加)	3,212	677
前受収益の増減額(は減少)	151,475	46,475
その他	38,433	9,158
小計	123,042	163,982
利息及び配当金の受取額	53	26
利息の支払額	60	8
法人税等の支払額	944	2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,090	166,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,341	-
無形固定資産の取得による支出	214	23,504
投資有価証券の売却による収入	-	26,376
敷金及び保証金の回収による収入	45,516	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,960	2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,548	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548	561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,502	163,939
現金及び現金同等物の期首残高	346,679	319,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,182	155,260

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	64,750千円	82,885千円
広告宣伝費	25,563	26,954
支払地代家賃	9,866	13,672
支払報酬	13,355	13,522
減価償却費	5,341	4,404

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	505,182千円	155,260千円
現金及び現金同等物	505,182	155,260

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	327,934	15,174	343,108	-	343,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	327,934	15,174	343,108	-	343,108
セグメント損失()	72,482	14,146	86,628	85,483	172,112

(注)1. セグメント損失()の調整額 85,483千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社は、従来モバイル事業の単一セグメントとしておりましたが、前事業年度より当社の取締役会にて、PC用オンラインゲーム事業をトライアルとして実施すべく、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象として追加したことで、報告セグメントを「モバイル事業」と「その他事業」に区分変更しております。

なお、当該変更を反映した前第2四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	521,708	-	521,708	-	521,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	521,708	-	521,708	-	521,708
セグメント利益又は損失()	109,475	-	109,475	91,858	17,618

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 91,858千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメント及び「その他事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該減損損失の計上額は、「モバイル事業」セグメントにおいて5,500千円、「その他事業」セグメントにおいて6,527千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	353円22銭	5,424円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	13,186	202,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	13,186	202,521
普通株式の期中平均株式数(株)	37,334	37,334

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

コムシード株式会社
取締役会御中

電 関 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 内 茂 之 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。